

第3次筑西市総合計画 基本計画案（施策シート）

基本目標	いつでも安心なまち	
施策	11	健康づくり
担当課	健康増進課	
	医療保険課	

目指す姿	一人ひとりが疾病予防に取り組み、生涯を通じていきいきと自立して暮らせる、健康長寿社会を目指します。
------	---

項目		第3次筑西市総合計画 基本計画案			
現状		・「第2次ちくせい健康総合プラン」に基づき疾病予防を推進していますが、心疾患や脳血管疾患、慢性閉塞性肺疾患（COPD）などの標準化死亡比は全国より有意に高い状況にあります。 ・塩分摂取過多や特定健康診査受診率の低さなど、健康寿命を損なうリスクが潜在しています。 ・客観的データに基づき、生活習慣の改善や受診率向上を図るなど、健康課題の解決に向けた実効性のある健康づくりの仕組みを構築していくことが課題です。			
課題		・市民が健康を自分事と捉え、生涯を通じてライフステージに応じた疾病予防や生活習慣の改善を実践することが重要です。 ・全世代で健康の維持増進を図り、自立していきいきと暮らせる社会を実現するため、疾病予防と運動機能維持の徹底により健康寿命を延伸する必要があります。 ・一人ひとりの健康意識を高め、主体的な健康づくりを促進するとともに、適切な生活習慣を継続できる環境を整えていくことが求められています。			
取組方針	1	「第2次ちくせい健康総合プラン」に基づき、市民一人ひとりが健康づくりを自分事とする意識を高め、行動の改善を促す取組を進めます			
	2	疾病の早期発見、早期治療に向けた各種健(検)診による健康管理を進めます			
	3	減塩意識の定着や食生活の改善に向けた取組の推進により、生活習慣病の発症や重症化を予防し、死亡率の低減を図ります			
	4	たばこの健康被害を最小化するため、禁煙支援と受動喫煙防止を徹底し、慢性閉塞性肺疾患（COPD）などの予防と早期発見を図ります			
成果指標					
1)成果指標	特定健康診査受診率	指標単位		%/年	
		現状値	R6 年	35.6	
		目標値	R12 年	40	
2)成果指標	特定保健指導実施率	指標単位		%/年	
		現状値	R6 年	38	
		目標値	R12 年	40	
3)成果指標	がん検診の要精密者のうち医療機関を受診した人の割合	指標単位		%/年	
		現状値	R6 年	肺がん 87.5	
		現状値	R6	胃がん 81.6	
		現状値	R6	大腸がん 76.8	
		現状値	R6	乳がん 83.8	
		現状値	R6	子宮頸がん 85.4	
		目標値	R12 年	90	
4)成果指標	重症化予防事業(高血圧) の対象となった人のうち医療機関を受診した人の割合	指標単位		%/年	
		現状値	R6 年	37.3	
		目標値	R12 年	50	
主な取組					
主な取組①		特定健康診査受診の勧奨			
主な取組②		がん検診の要精密者の医療機関受診の勧奨			
主な取組③		特定保健指導を受けやすい環境の整備			
主な取組④		高血圧が原因となる生活習慣病の発症や重症化の予防			
主な取組⑤		喫煙が及ぼす影響についての若年層への啓発や知識の普及			

第 3 次筑西市総合計画 基本計画案（施策シート）

基本目標	いつでも安心なまち	
施策	12	地域福祉
担当課	社会福祉課	

目指す姿	全ての人が、安全・安心に生活し社会参加できるよう、福祉サービスに関する情報発信や相談体制などの充実を目指します。
------	--

項目		第3次筑西市総合計画 基本計画案				
現状		・少子高齢化や核家族化、生活環境の変化などにより、福祉に対するニーズが複雑化・多様化するなかで、「筑西市第4次地域福祉計画」に基づき、意識啓発や地域の交流促進などを通じて地域福祉意識を高める仕組みづくりに取り組んできました。 ・地域での支え合いやボランティア、N P O 活動を推進し、地域活動を促進する体制づくりに努めています。				
課題		・少子高齢化が進むなか、共助の意識を高め、地域福祉のリーダー育成やボランティア支援などを通じ、住民が主体となって支え合い、安心して暮らせる地域社会の構築のための施策を推進していく必要があります。 ・多様化する生活課題に対する包括的な相談支援体制や個々の状況に応じた自立支援体制の強化を図る必要があります。				
取組方針	1	福祉意識を高めるための啓発活動に取り組みます				
	2	社会福祉協議会において、ボランティア活動推進事業を実施し、ボランティア活動の参加者数増加に努めます				
	3	生活困窮者の抱える複合的な課題に対応可能な支援体制の整備を図ります				
	4	就労支援プログラムの活用やハローワークなどとの連携により、生活保護受給者の求職活動を促進し、早期の就労自立を支援します				
成果指標						
1)成果指標	ボランティア実活動人数	指標単位			人/年	
		現状値	R7	年	2,376	
		目標値	R13	年	2,500	
2)成果指標	避難行動要支援者の「個別計画」作成率	指標単位			%	
		現状値	R7	年	78.2	
		目標値	R13	年	90	
3)成果指標	被保護者のうち稼働年齢層（15歳～64歳）にある者の就業率	指標単位			%/年	
		現状値	R7	年	28	
		目標値	R13	年	35	
主な取組						
主な取組①		各種福祉団体との連携強化				
主な取組②		避難行動要支援者の避難支援体制の整備				
主な取組③		生活困窮者の相談対応の充実				
主な取組④		生活困窮者の自立・就労支援				
主な取組⑤		福祉団体に関する啓発活動の実施				

第 3 次筑西市総合計画 基本計画案（施策シート）

基本目標	いつでも安心なまち	
施策	13	地域医療・救急医療
担当課	地域医療推進課	
	財政課病院経営管理室 健康増進課	

目指す姿	誰もが適切な医療を受けられるよう、地域が連携し、命を守る医療環境の実現を目指します。
------	--

項目		第3次筑西市総合計画 基本計画案			
現状		・茨城県西部メディカルセンターの運営支援や休日夜間一次救急診療所の再開により、救急医療体制を維持してきました。 ・市民アンケートでは救急医療の重要度が極めて高い一方、満足度は低く、市民の不安がうかがえます。 ・人口10万人当たりの医師数が全国平均の半分以下という医療人材不足が考えられ、今後は、持続可能な医療機関連携と医療人材確保が必要です。			
課題		・人口10万人当たりの医師数は全国平均を大きく下回り、医師不足が継続しています。 ・地域医療の拠点である茨城県西部メディカルセンターの運営を支援し、医療提供体制を維持するための継続的な医療人材の確保が喫緊の課題として整理されます。 ・高齢化の進展に伴う在宅医療需要の増大に対し、ＩＣＴ活用や医療・介護の連携強化を通じた持続可能な地域医療提供体制の構築が求められています。			
取組方針	1	医療機関相互の連携強化を図ります			
	2	茨城県西部メディカルセンターの救急医療の充実を図ります			
	3	在宅医療のＩＣＴ活用による医療・介護の連携強化を通じた持続可能な医療提供体制の構築を図ります			
	4	健康、医療、子育て、介護などを電話相談できる体制の情報発信を進めます			
成果指標					
1)成果指標	茨城県西部メディカルセンターにおける救急車の受け入れ率（救急応需率）	指標単位		%/年	
		現状値	R7 年	79.9	
		目標値	R13 年	90	
2)成果指標	茨城県西部メディカルセンターにおける医療機関逆紹介率	指標単位		%/年	
		現状値	R7 年	64.2	
		目標値	R13 年	72	
3)成果指標	在宅医療のＩＣＴ活用の利用実績	指標単位		件/年	
		現状値	R7 年	140	
		目標値	R13 年	150	
4)成果指標	電話相談利用実績	指標単位		件/年	
		現状値	R7 年	3,097	
		目標値	R13 年	3,500	
主な取組					
主な取組①		地域医療機関の支援・連携推進と医療人材の確保			
主な取組②		救急医療の提供・受入体制の充実			
主な取組③		在宅医療におけるICT活用促進			
主な取組④		電話相談事業の市民への啓発活動			

第 3 次筑西市総合計画 基本計画案（施策シート）

基本目標	いつでも安心なまち	
施策	14	高齢者支援・介護予防
担当課	高齢福祉課	
	介護保険課	

目指す姿	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく安心して暮らせるまちを目指します。
------	-------------------------------------

項目	第3次筑西市総合計画 基本計画案	
現状	・65歳以上の人口は令和 7 年の時点で総人口の約33％を占めており、高齢者人口は今後も増加し、単身高齢者や高齢者のみ世帯の増加が見込まれています。 ・「第 9 期高齢者福祉計画・介護保険事業計画」では、「住み慣れた地域で支え合い自分らしく安心して暮らせるまち」を基本理念として、健康寿命の延伸や、地域で自らの意思をもって互いに支え合いながら共生する活力ある社会の実現を目指し、様々な高齢者福祉施策に取り組んでいます。	
課題	・団塊のジュニア世代が65歳以上となり生産年齢人口の減少が見込まれている令和22年（2040年）を見据え、介護人材の確保や包括的な相談支援体制の構築、地域の実情に応じた介護予防事業の展開、認知症の早期発見・早期対応が可能な仕組みづくりなど「地域包括ケアシステム」の深化・推進に向けた取組が求められています。	
取組方針	1	地域において、生活機能の維持・向上や生きがいづくりにつながる介護予防・重度化防止の取組を進めます
	2	いつまでも在宅生活が送れるよう、保健・医療・福祉などの連携による地域包括ケアシステムの強化を図ります
	3	認知症などで判断能力が不十分になった後も、安心して安全に生活が送れるような体制づくりを推進します
	4	持続可能な介護保険制度を目指し、介護保険の適正利用や介護現場の環境整備に向けた取組を推進します

成果指標				
1)成果指標	介護予防教室の参加者数	指標単位	人	
		現状値	R7 年	24,063
		目標値	R13 年	26,000
2)成果指標	地域包括支援センターにおける総合相談対応件数	指標単位	件	
		現状値	R7 年	10,018
		目標値	R13 年	12,000
3)成果指標	高齢者等SOSネットワーク事業協力事業者登録数	指標単位	件	
		現状値	R7 年	93
		目標値	R13 年	200
4)成果指標	介護認定審査件数	指標単位	件	
		現状値	R7 年	4,346
		目標値	R13 年	4,500

主な取組	
主な取組①	介護予防の取組の充実・周知・普及
主な取組②	社会参加・生きがいづくりの推進
主な取組③	地域包括ケア体制づくりの強化
主な取組④	認知症施策の強化
主な取組⑤	介護保険制度の適正な運用

第 3 次筑西市総合計画 基本計画案（施策シート）

基本目標		いつでも安心なまち			
施策		15	障害者支援		
担当課		障がい福祉課			
目指す姿		障害の有無にかかわらず、住み慣れた地域で自分らしく生き生きと暮らせる、住民同士が互いを尊重し支え合う共生社会の実現を目指します。			
項目		第3次筑西市総合計画 基本計画案			
現状		・福祉の充実のための自立支援給付（介護・訓練等給付、自立支援医療給付、補装具費など）の支給や、各種手当の支給、助成などを実施してきました。 ・平成30年に制定した「筑西市手話言語条例」により、手話への理解と普及を図るための施策を推進しています。 ・市の相談窓口だけでなく、市内他関係機関とのネットワークを構築し、総合的で切れ目のない支援に取り組んでいます。			
課題		・関係機関との連携を密にし、様々な障害特性に応じた支援を行うとともに、発達障害がある（疑われる）児童に対する、早期の相談支援やサービス提供体制の構築、自立に向けた就労支援など、切れ目のない支援が必要です。 ・緊急時の受入体制などの地域生活支援拠点の整備や、成年後見制度の利用促進による権利擁護の推進を図るとともに、啓発やふれあいの機会を充実させ、共生社会の実現のために心のバリアフリーを推進していく必要があります。			
取組方針	1	関係機関の連携・協力により、地域における支援の充実とネットワークの構築に努めます			
	2	施設や作業所などとの連携を図り、自立に向け、障害の状態や能力に応じた就労支援を展開します			
	3	児童関係者の情報共有を充実させ、発達段階に合わせた支援や本人に合った療育を提供できるよう努めます			
	4	成年後見制度の申立てに要する経費や後見人報酬に対する援助を行うなど、制度利用の促進と障害者の権利擁護に努めます			
成果指標					
1)成果指標	障害福祉サービス利用者数	指標単位		人	
		現状値	R7 年	1,646	
		目標値	R13 年	1,750	
2)成果指標	相談支援事業所数	指標単位		カ所	
		現状値	R7 年	14	
		目標値	R13 年	20	
3)成果指標	「成年後見制度利用支援事業」利用者数	指標単位		人	
		現状値	R7 年	0	
		目標値	R13 年	5	
4)成果指標	地域生活支援拠点の整備	指標単位		カ所	
		現状値	R7 年	1	
		目標値	R13 年	5	
主な取組					
主な取組①		関係機関の支援ネットワーク整備			
主な取組②		自立に向けた就労支援体制の強化			
主な取組③		療育機関に対する支援			
主な取組④		成年後見制度についての情報発信			
主な取組⑤		地域生活支援拠点などの確保			
主な取組⑥		手話を用いたコミュニケーションに対する支援			

第3次筑西市総合計画 基本計画案（施策シート）

基本目標	いつでも安心なまち	
施策	16	こども・子育て支援
担当課	こども政策課	
	幼児保育課 認定こども園せきじょう 母子保健課 学校教育課	

目指す姿	子育て支援の充実を図るための施策を実施・展開し、安心して子育てができるまちを目指します。
------	--

項目	第3次筑西市総合計画 基本計画案	
現状	・妊婦のための支援給付金をはじめとした助成事業を実施することで、子育て世帯の負担軽減を図っています。 ・こども家庭センターでは困難な問題を抱える子育て世帯を支援するため、相談窓口を設置し、一体的な支援を実施しています。 ・ライフスタイルの多様化や将来の経済的負担への不安に伴う未婚化や晩婚化への対応・対策として、いばらき出会いサポートセンターの入会金を助成しています。	
課題	・児童虐待や夫婦関係の悩みなど課題が複雑化・多様化していることから、関係機関とのネットワークを強化し、相談・支援体制を更に充実させることが必要です。 ・家族形態の変化・共働き家庭増加などによる保育のニーズの高まり・多様化に対応するとともに、インクルーシブ社会を実現するために多様な支援が必要とされております。 ・保育分野への就労促進及び、ICTを活用した業務効率化などを通じた働きやすい保育環境の実現が求められています。	
取組方針	1	全ての妊産婦が安心して出産・育児をできるよう、妊娠期から子育て期まで継続的な支援体制を構築します
	2	困難な課題を持つ子育て家庭などに対し、緊急度に応じた包括的な支援体制を確立します
	3	保育・幼児教育の質の向上と人材の確保を推進します
	4	出会いや婚活の支援、結婚に際する経済的支援の効果的な周知及び実施を行います

成果指標				
1)成果指標	妊娠届出後の妊婦に対する面接実施率	指標単位		%/年
		現状値	R7 年	98%
		目標値	R13 年	100%
2)成果指標	保育士の人材確保（必要な保育士数の充足率）	指標単位		%/年
		現状値	R7 年	60
		目標値	R13 年	100
3)成果指標	待機児童数	指標単位		人/年
		現状値	R7 年	0
		目標値	R13 年	0
4)成果指標	いばらき出会いサポートセンター入会料助成件数	指標単位		件/年
		現状値	R7 年	8
		目標値	R13 年	15

主な取組	
主な取組①	妊娠・出産に関する相談と支援
主な取組②	こども家庭センターの運営
主な取組③	多様な保育ニーズへの対応
主な取組④	保育士等就労奨励金の給付
主な取組⑤	保育所・認定こども園と小学校などとの連携
主な取組⑥	出会いから結婚までの支援の検討

第3次筑西市総合計画 基本計画案（施策シート）

基本目標		いつでも安心なまち				
施策		17	学校教育の充実			
担当課		学校教育課				
		学校総務課 学校給食課 義務教育学校整備課 指導課				
目指す姿		学校の適正配置やＤＸ推進など教育環境の向上を通じて、児童生徒の個性を伸ばす質の高い学びの実現を目指します。				
項目		第3次筑西市総合計画 基本計画案				
現状		・児童生徒数は減少傾向にありますが、義務教育学校の開校や老朽化対策などによる安全な教育環境の整備を進めています。 ・学校教育面では、ICT環境の構築、ALT（外国語指導助手）の配置などによる教育の質向上を図るとともに、不登校児童生徒への支援に努めており、市民の満足もプラス評価になっています。 ・児童生徒の減少が見込まれることから、学校の適正配置について検討しつつ、教育環境の向上を目指す必要があります。				
課題		・児童生徒の減少に伴う学校の適正配置など、教育環境の維持と質的向上が課題となっています。 ・様々な教育機会を通じた郷土愛の醸成を図る必要があります。 ・学校教育面では、DXの推進により教職員の業務負担軽減を図るとともに、デジタル技術を効果的に活用した質の高い授業を展開し、「個別最適な学び」の確立が必要です。 ・不登校など困難を抱える児童生徒への相談体制や学習支援の充実も不可欠です。				
取組方針	1	自ら学ぶ意欲を醸成するため、一人ひとりの個性を伸ばし、学ぶ喜びを実感できる教育環境を整えます				
	2	一人ひとりの「生きる力」を育むために、確かな学力の習得と豊かな人間性を育む教育の充実を目指します				
	3	郷土の歴史文化を学ぶ機会の確保や地元食材を使用した学校給食の提供などを通して、より地域を知ることを目指します				
	4	施設の整備や維持管理を進め、安全安心かつ快適に学校生活を送れる学校づくりを進めます				
成果指標						
1)成果指標	小・中学校におけるタブレット端末を活用した授業日数の割合	指標単位		%／年		
		現状値	R7 年	36.7		
		目標値	R13 年	70		
2)成果指標	筑西市学力向上プランに係る授業改善アンケート（中学生）にて、英語が「好き」または「どちらかといえば、好き」の回答率	指標単位		%／年		
		現状値	R7 年	55.3		
		目標値	R13 年	60		
3)成果指標	学校給食での地元食材の使用率（品目）	指標単位		%／年		
		現状値	R7 年	60		
		目標値	R13 年	65		
主な取組						
主な取組①		考える力と豊かな心を育む学びの推進				
主な取組②		オンライン学習体制の充実				
主な取組③		外国語教育の推進				
主な取組④		教職員の指導力向上と校務効率化				
主な取組⑤		小中一貫教育と学校の適正配置の推進				
主な取組⑥		地場産物活用給食の実施				
主な取組⑦		学校施設などの整備・改修				

第3次筑西市総合計画 基本計画案（施策シート）

基本目標	いつでも安心なまち	
施策	18	人権・男女共同参画
担当課	人権推進課	
	市民協働課	

目指す姿	人権が尊重され差別や偏見のない社会の実現や、多様性を認め合いだれもが幸せを実感できるまちづくりを目指します。
------	--

項目		第3次筑西市総合計画 基本計画案			
現状		・人権尊重の普及高揚を目的とした講演会・研修会の開催・参加、人権擁護委員が相談員や講師を務める人権相談・人権教室の開催のほか、小中学生を対象とした人権作文・人権書道の募集などを実施してきました。 ・平成22年の「筑西市男女共同参画基本計画」策定以来、講演会や研修による意識の定着化を図っており、男女共同参画への満足度は高まっている一方で、ライフスタイルの多様化に伴い、ワーク・ライフ・バランスの充実を求める声が高まっています。			
課題		・多様化する人権課題に対応するため、学習機会の拡充に努めることや、教材や茨城県啓発DVDを活用しながら施策を継続的に取り組んでいくことが求められています。 ・固定的な性別役割分担意識が残るなか、仕事と家庭の両立、女性の経済的自立や意思決定への参画、DV対応、そしてLGBTQなどの多様な性への理解促進など、課題は複雑化しています。 ・多様性を認め合い、誰もが幸せを実感できる社会の実現が求められています。			
取組方針	1	互いに人権を尊重し、差別や偏見のない地域社会の実現に向けて、人権への理解を深める取組を推進します			
	2	多様性を認め合い、誰もが自分らしい自立した生活ができる社会づくりのため、子どものころからの意識啓発に取り組みます			
	3	あらゆる暴力や様々な困難な状態を防ぎ、誰もが尊重され安心して暮らせる環境づくりのための支援に取り組みます			
成果指標					
1)成果指標	人権に係る学習の場へ参加した人数	指標単位		人/年	
		現状値	R7 年	3,851	
		目標値	R13 年	3,900	
2)成果指標	市男性職員の育児休業取得率	指標単位		%/年	
		現状値	R7 年	110	
		目標値	R13 年	85	
3)成果指標	男女共同参画セミナー（女性活躍セミナー）参加者数	指標単位		人/年	
		現状値	R7 年	142	
		目標値	R13 年	200	
4)成果指標	審議会などにおける女性の登用率	指標単位		%/年	
		現状値	R7 年	28.7	
		目標値	R13 年	35	
主な取組					
主な取組①		人権啓発活動			
主な取組②		人権に関する教室・イベントなどの開催			
主な取組③		ワーク・ライフ・バランスに関するセミナーなどの実施			
主な取組④		女性参画拡大のための啓発活動・リスキリング機会の提供			

第3次筑西市総合計画 基本計画案（施策シート）

基本目標	いつでも安心なまち	
施策	19	多様な交流
担当課	政策企画課	
	市民協働課 産業戦略課	

目指す姿	国内外の友好・都市連携を深め、多角的な交流から新たな活力を生み出すまちを目指します。
------	--

項目		第3次筑西市総合計画 基本計画案			
現状		・岡山県高梁市・福島県伊達市との友好都市締結に加え、東京都台東区との都市農村交流など多様な都市間連携を実施しています。 ・グローバル化が進むなか、新たな海外都市との連携も模索しています。 ・国際友好協会などの市民団体と連携し、外国人向け生活ガイドブックの作成などを通じて外国人住民との多文化共生に取り組んできたことにより、地域において安心した暮らしが実現し、一定の役割を担う外国人住民も増加しています。			
課題		・都市間連携をビジネスや観光、教育などの実績へと結びつけるために、一過性ではなく、市民や地元企業が実感をもって持続できる関係性の構築が求められています。 ・外国人住民の増加と多国籍化傾向が続くなか、これまでと同様の取組だけでは対応しきれない状況が生じることも予想されます。 ・新住民としての力を地域の発展振興につなげるため、生活支援に加え、外国人住民が地域活動や多文化共生の担い手として活躍できる環境づくりを進める必要があります。			
取組方針	1	本市の魅力あふれる地域資源を活用し、都市間交流を推進します			
	2	国内友好都市との持続可能な関係構築に努めるとともに、海外連携都市の調査研究を進めます			
	3	外国人住民とともに安心して暮らせるまちづくりを進めます			
	4	多文化共生を進めるため、外国人住民と地域住民との交流の活性化を図ります			
成果指標					
1)成果指標	交流事業への参加人数	指標単位		人/年	
		現状値	R7 年	520	
		目標値	R13 年	800	
2)成果指標	市ホームページなどへの外国人住民向け情報の新規掲載数	指標単位		項目	
		現状値	R7 年	0	
		目標値	R13 年	15	
3)成果指標	「やさしい日本語研修会」の参加者満足度	指標単位		%/年	
		現状値	R7 年	71.4	
		目標値	R13 年	90	
主な取組					
主な取組①		交流都市間の相互イベント参加			
主な取組②		海外都市の調査・研究			
主な取組③		外国人住民に向けた生活情報発信			
主な取組④		外国人と日本人の相互理解を図る研修などの実施			

第 3 次筑西市総合計画 基本計画案（施策シート）

基本目標	いつでも安心なまち	
施策	20	窓口サービス・D X
担当課	行革D X推進課	
	市民課	

目指す姿	窓口業務のデジタル化の推進により、「書かない、待たない、迷わない、行かない」窓口の実現を目指します。
------	--

項目		第3次筑西市総合計画 基本計画案			
現状		・証明書コンビニ交付サービス、行政手続のオンライン化、市公式LINEデジタル窓口による申請受付など、窓口業務のデジタル化による市民サービスの向上及び職員の業務効率化に取り組んでいます。 ・証明書コンビニ交付サービスの利用者が増加しており、マイナンバーカードを活用した行政サービスの利用が広がっています。 ・おくやみ手続支援窓口や証明書申請かんたん窓口、キャッシュレス決済など、窓口サービスの充実も進めています。			
課題		・行政手続には、来庁を要するものや紙の申請書などの提出を前提とするものが多く、市民サービスの低下や職員の事務負担につながっています。 ・証明書コンビニ交付サービスや行政手続のオンライン化など市民との接点の多様化・充実化を図るとともに、デジタルに不慣れな市民を取り残さない窓口の仕組みづくりが求められています。			
取組方針	1	マイナンバーカードの普及促進、利活用の推進により市民サービスの向上を図ります			
	2	証明書コンビニ交付サービスや行政手続のオンライン化の推進により、市民との接点の多様化・充実化を図ります			
	3	デジタルツールなどの有効活用及び業務改革（ＢＰＲ）により、職員の業務効率化を図ります			
	4	デジタルに不慣れな市民への利用支援と対面などによる対応を充実し、誰もが行政サービスを利用できる環境を整えます			
成果指標					
1)成果指標	証明書コンビニ交付サービスによる証明書交付率	指標単位		%/年	
		現状値	R7 年	41	
		目標値	R13 年	55	
2)成果指標	証明書申請かんたん窓口の利用率	指標単位		%/年	
		現状値	R7 年	5	
		目標値	R13 年	10	
3)成果指標	行政手続のオンライン申請化率	指標単位		%/年	
		現状値	R7 年	7.5	
		目標値	R13 年	100	
主な取組					
主な取組①		各種窓口対応サービスの提供			
主な取組②		行政手続のオンライン化			
主な取組③		マイナンバーカードやデジタルツールなどの利活用			
主な取組④		職員の業務改革（バックヤード業務改革）			
主な取組⑤		デジタル活用の支援			

第 3 次筑西市総合計画 基本計画案（施策シート）

基本目標		いつでも安心なまち					
施策		21	行財政経営・公共施設マネジメント				
担当課		政策企画課					
		契約検査課 管財課 行革ＤＸ推進課 人事課 財政課 資産税課 市民税課 収税課					
目指す姿		持てる資源の有効活用により、社会情勢と市民ニーズの変化に対応した持続可能な行財政運営を目指します。					
項目		第3次筑西市総合計画 基本計画案					
現状		・「第５次筑西市行政改革大綱」に基づいて徹底した行政改革に取り組んできました。 ・効率的な行財政運営に対する市民満足度は向上してきており、取組が成果を上げていますが、より一層の推進が求められています。 ・変化の速い社会経済状況に臨機応変に対応できる、持続可能な行政を実現するためには、限られた人的資源・財源の有効活用を進める必要があります。					
課題		・人口減少や高齢化の進行に伴い、行政需要や地域課題が変化しています。 ・持続可能な行財政運営を確保するため、限られた人的・財政的資源を効果的に活用するとともに、社会情勢や市民ニーズを確実に捉え、それに的確に対応する行政サービスの提供体制や行政運営のあり方を見直していく必要があります。 ・将来の人口規模や財政状況を見据えた公共施設マネジメントの推進が求められています。					
取組方針	1	限られた資源を有効活用し、効率的で持続可能な行財政運営を推進します					
	2	職員の能力向上と主体的な成長を促し、多様な行政課題に対応できる人材を育成します					
	3	行政改革とＤＸを一体的に推進し、市民サービスの向上と職員の業務効率化を図ります					
	4	公共施設の長寿命化や最適配置・集約を進め、持続的な市民サービスを提供します					
成果指標							
1)成果指標	庁内職員研修の高度習熟割合	指標単位		%／年			
		現状値	R7 年	48.6			
		目標値	R13 年	60			
2)成果指標	流動比率（地方公会計指標）	指標単位		%／年			
		現状値	R5 年	225.8			
		目標値	R11 年	200			
3)成果指標	公共施設保有量（市民一人当たりの床面積）	指標単位		㎡／年			
		現状値	R7 年	3.48			
		目標値	R13 年	3.24			
4)成果指標	AIなどにより削減した業務時間（年度）	指標単位		時間／年			
		現状値	R7 年	15,480			
		目標値	R13 年	78,600			
5)成果指標	事業改善実施件率	指標単位		%／年			
		現状値	R6 年	25.9			
		目標値	R12 年	30			
主な取組							
主な取組①		業務効率化・適正化及び事業の継続的な見直し					
主な取組②		EBPMの推進					
主な取組③		行政改革及びＤＸの推進					
主な取組④		人材確保・育成					
主な取組⑤		公共施設マネジメントの推進					